

2025年3月期

決算説明資料



証券コード：6797

名古屋電機工業株式会社

2025年5月

(C) 2025 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

理想をかなえる、にひたむき。

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

目次

- 1. 事業概要**
- 2. 2025年3月期 実績**
- 3. 2026年3月期 業績予想**
- 4. 中期経営計画 進捗状況**
- 5. APPENDIX**

1. 事業概要

会社概要

Nagoya
NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.



商号

名古屋電機工業株式会社

本社所在地

愛知県あま市篠田面徳29-1

代表取締役社長

服部 高明

設立

1958年5月

拠点

**札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、
福岡、鹿児島、インド**

美和工場(愛知県あま市)、七宝工場 (同)

子会社

株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)

関連会社

**Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド)
日本セック株式会社**

従業員数(連結)

425名 (2025年3月31日時点)

事業内容

- 主力製品である道路情報板に加え、車載・仮設の標識装置を含む各種情報提供システムを網羅的にラインアップする国内唯一の専門メーカー
- 企画から設計、生産、製造、据え付け、保守まで、ワンストップで提供



収益構造

- エンドユーザーの多くは、道路管理者(国土交通省、各高速道路会社、地方公共団体など)であり、公共事業が中心
- 情報提供システムの製造・販売による収益に加え、設置・メンテナンス等のサービス提供による収益によって成り立つ

事業環境

- 老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は堅調に推移
- 社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災等、ニーズを先取りした道路交通安全を守るシステム開発に注力し、社会課題に取り組んでいる

1. 2025年3月期 実績

2025年3月期 実績 (連結)

- 売上は、工事保安機材の買換え需要落込みの影響もあり、前年同期を下回った
- 利益面は、品質管理やコスト管理を強化し、ロスコストの発生防止及びコストダウンを推進したことにより前年同期を上回った

(単位：億円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	2025年3月期 実績	増減率 対前期	増減率 対予想
売上高	175.82	180.00	172.62	△1.8%	△4.1%
営業利益	23.44	24.00	27.52	17.4%	14.7%
経常利益	23.51	24.40	27.82	18.3%	14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16.80	17.00	22.06	31.3%	29.8%
1株当たり当期純利益	143.54円	145.21円	188.18円	31.1%	29.6%

2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2026年3月期 通期 業績予想

2026年3月期 業績予想（連結）

- 売上：高水準の受注残と、工事保安機材等の受注増の見込みにより、増加を予想
- 利益：従業員投資によるコスト増と、受注残案件の収益予想に基づき、減少を予想

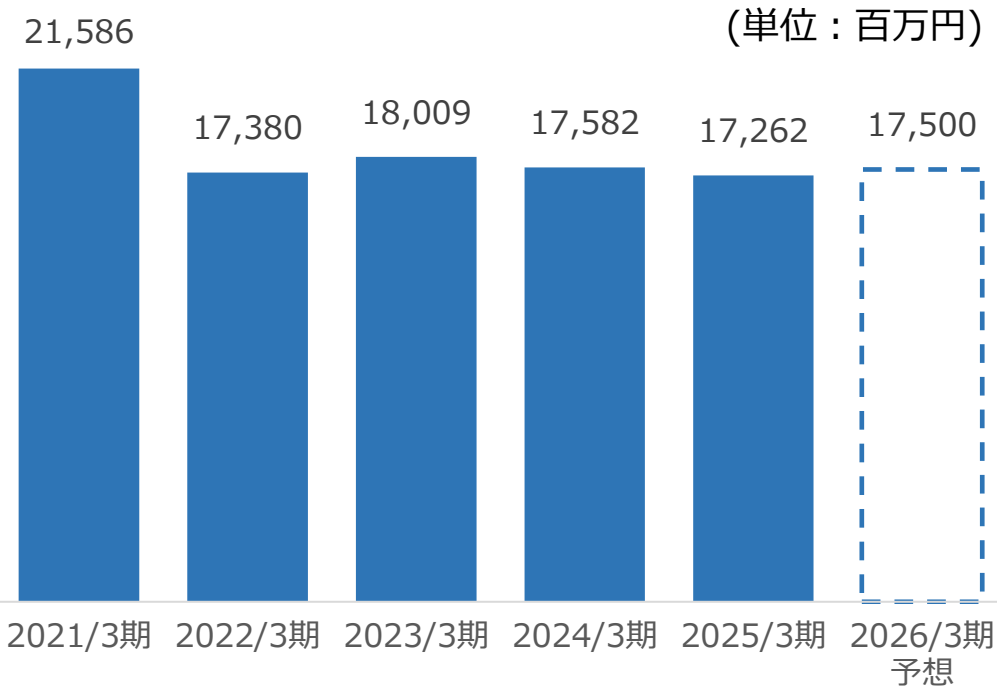
（単位：億円）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減率 対前期
売上高	172.62	175.00	1.4%
営業利益	27.52	22.50	△18.2%
経常利益	27.82	23.20	△16.6%
親会社株主帰属する当期純利益	22.06	17.40	△21.1%
1株当たり当期純利益	188.18円	148.39円	—
1株当たり配当金	42.5円	45円	—

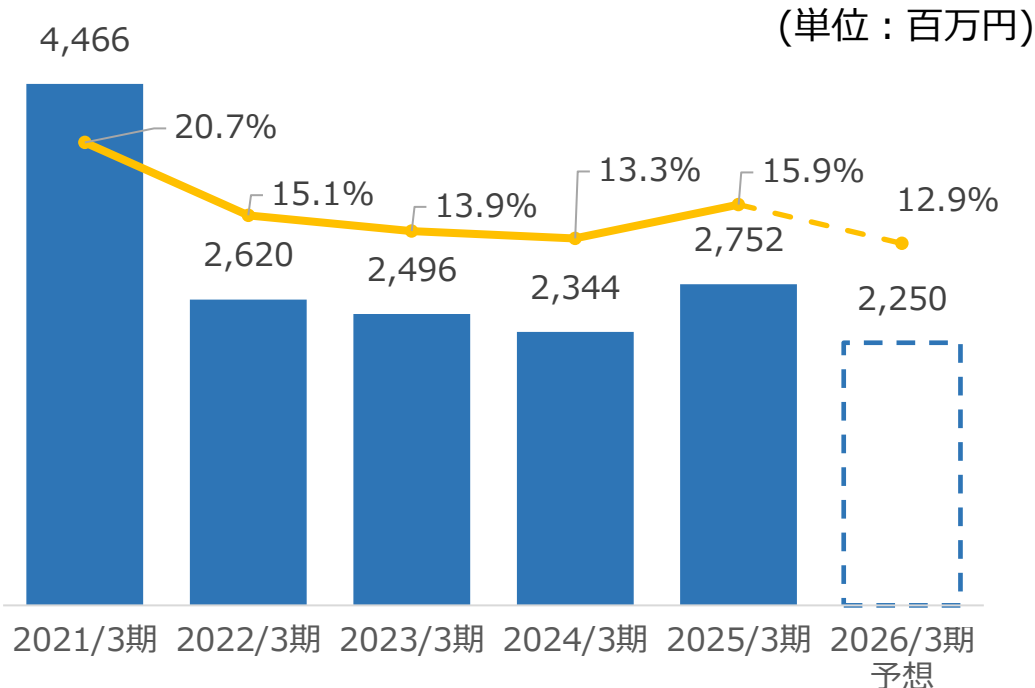
2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益・1株当たり配当金を算定しております。

業績推移 (連結)

売上高



営業利益・営業利益率



期末受注残高

(単位：百万円)

2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
13,562	17,845	18,905	17,682	16,655

4. 中期経営計画 N-PLAN2026 進捗状況

中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

経営指標

売上高：**220**億円

営業利益率：**10**%以上

新システム販売比率：**10**%以上

ROE：10%以上

配当性向：30%以上

PBR：1倍以上

中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

目指す姿

情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業への変容

新たなモビリティ形態に対応するインフラ整備の促進

N-PLAN2026の目的

既存事業の成長力と収益力を強化しつつ、
名古屋電機工業グループとしてさらなる発展を図るため、
M&Aなどの積極的な投資戦略を取り入れ、
周辺事業領域への拡大と持続的な成長を実現する

中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

市場環境

- 公共事業への投資は堅調。新規道路建設投資は減少、維持・更新への需要が増加
- 予防保全やライフサイクルコストの最適化が重要課題
- 国土強靱化の一環として水害対策や道路の耐災害性向上に向けた取り組みを推進
- 高規格道路の未整備区間の解消、車線拡張やダブルネットワーク化が進行
- 「WISENET2050」構想で自動運転技術やデジタル化を活用し、交通効率と災害対策を強化

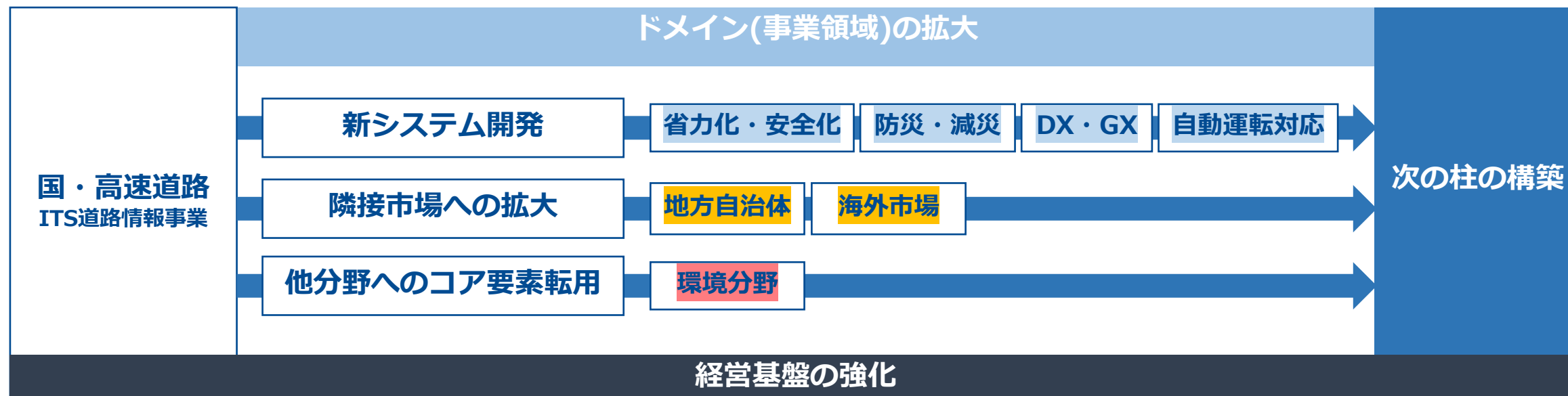
道路インフラ関連投資は中長期的にも堅調と予想するが、当社として
中長期の市場環境のボラティリティ(≡社会環境の変化)への対応が課題

中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

新市場への参入準備

- 国や高速道路向けの既存事業では、新システム開発を強化し、将来の成長と収益を確保する
- 隣接する市場への事業拡大や、環境分野での技術応用の可能性を探る
- 「N-PLAN2026」において2025年度内を目処に、優先順位の決定や市場調査を実施する
- M&Aも含めた積極的な投資を行う



中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

取り組み

お客様・社会課題解決のための新ソリューション開発

- 省力化・安全化
 - インフラ大規模修繕の施工現場ニーズを取り込んだ新システムの開発
- 防災・減災
 - IoTを活用、必要な安全情報をタイムリーに提供できるシステムの開発
- DX・GX
 - ソフトソリューションで環境負荷に配慮したインフラ整備を推進
- 自動運転社会に対応したソリューションの探索

隣接市場への拡大

- 地方自治体
 - 各地方自治体が抱える特有の課題解決に向けた取り組みを強化。そのための地位の確立。
- 海外市場
 - ODA案件の経験を活かし、インドにおいて現地製販体制を構築した「面での展開」を検討

他分野へのコア要素転用

- 環境分野
 - 当社保有のコア要素の転用可能性を検討。
 - 新分野での地位の確立。

他社との連携、オープンイノベーションの活性化、自社コンピタンス強化のための投資を行う

新システム開発

防災・減災

災害時の通行止ソリューション

- 通行止めの視認性と安全性向上を目的に、災害時に自動作動するシステムとして開発
- 水位検知器と連動して道路管理者の操作なしで迅速に作動し、誤進入を防止
- 既存のLED冠水警告表示板と組み合わせることで、進入抑止効果を一層強化



省力化・安全化

危険走行検知システム搭載標識車

- 工事現場や事故多発地点での事故リスク低減に貢献する新たな安全対策として開発
- 車両の走行状況をリアルタイムで監視し、危険運転を検知してドライバーに警告
- 作業者への注意喚起システムとも連動



カメラセンサ・検出制御部は、東日本高速道路株式会社と日本信号株式会社の特許技術を使用しています。

隣接市場への拡大

地方自治体

あま市 同報系防災行政無線整備

- 地域の防災情報伝達体制の強化に貢献するとともに、道路以外への事業領域の拡大模索事例化
- 2024年度から屋外拡声スピーカー等の設置工事を開始
- 2026年3月の運用開始を目指す



海外市場

インド 交通規制材のビジネス化実証事業

- インドにおける交通事故多発の課題に対応するため、JICAの支援を受け開始
- 可搬式信号機や表示板などをベースとして、現地のニーズに適したソリューションを模索
- 製品・サービスの受容性確認と提供体制の構築を進め、持続可能なビジネスモデルの確立を目指す



ターゲット 3.6
世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。



可搬式信号機



可搬式表示板



車載標識装置

環境技術の確立

GHGを活かす・減らす

～2024年度

- 白馬村とSyncMOF社と連携し、白馬南小でDAC技術を活用したCO₂当番プロジェクトを実施
- CO₂をトマト栽培に活用し、体験型教育で環境問題への理解と関心を育成

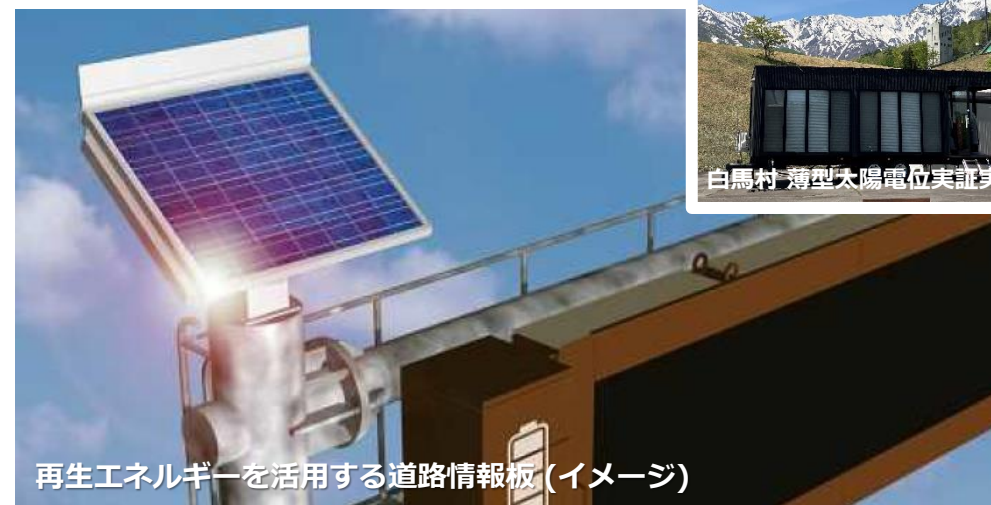
■ 白馬南小での実証実験の様子



今後の計画

- 名古屋大学が主導する「変環プロジェクト」に参画し、薄型太陽電池を備えたトレーラーハウスの実証を白馬村で開始
- 将来的に道路情報板等、当社製品・システムへの再生エネルギー提供を目指す

■ 将来アプリケーションイメージ



環境技術の確立

GHGを可視化する

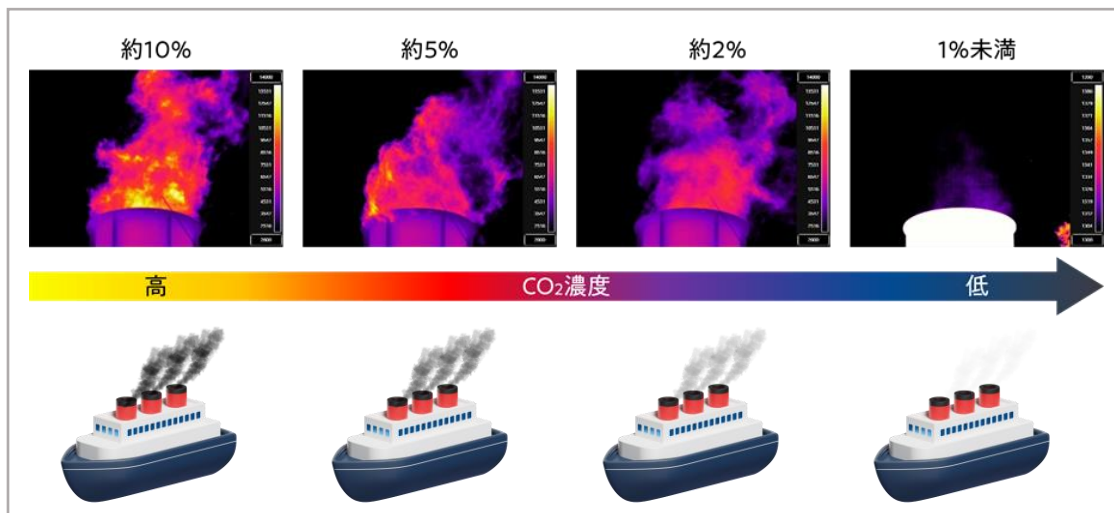
～2024年度

- 日本郵船・三菱UFJ銀行などと連携し、GHG排出量の可視化に関する実証実験を開始
- 当社独自技術で、排出データの客観性と透明性を高める仕組みを構築中

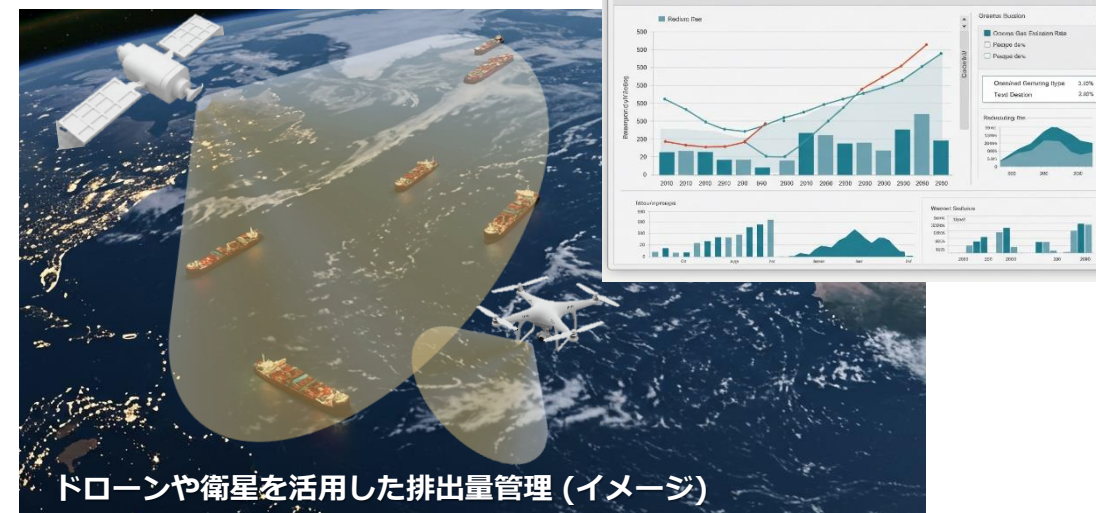
今後の計画

- ドローンや衛星データの活用による広域的な排出量管理も視野に実証を計画
- 技術の実用化を通じて第三者的な評価サービスへの展開と、計測ビジネスの確立を目指す

■ 排気ガスに含まれる異なる濃度のCO2排出状況の可視化



■ 将来アプリケーションイメージ



経営基盤の強化

日本セックと資本業務提携

- 両社の顧客基盤を活用し、販路拡大とクロスセリングによる売上向上を目指す
- 日本セックとの協力体制を強化し、製品・サービスの相互展開を推進
- 両社の技術・資産を融合し、提供価値の最大化を図る

イノベーションを生み出す土壌づくり

- 豊富な社内外教育・研修の機会の提供
- NEW WAYを尊重する人事評価制度への見直し
- 社内コミュニケーション活動の支援
- オフィス環境の整備

選抜型リーダー研修



本社食堂 改修



経営基盤の強化

従業員の健康・エンゲージメント向上

健康経営優良法人2025に認定 (2024年度から継続)

- 従業員の心身の健康を重視し、「からだ」と「こころ」の両面から健康経営を推進
- 二次健診受診率、非喫煙者割合の向上やメンタルヘルス教育の充実など、具体的な目標を設定し、PDCAサイクルを活用して改善を継続
- 健康経営優良法人としての認定を通じ、企業価値の向上と持続可能な成長を目指す



社会の要請に応える体制確保

BCP認定・災害協定

- 関東・中部・近畿各地整から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を継続取得
- あま市とは新たに「災害時における支援協力に関する協定」を締結
- 社会インフラを支える企業として、地域社会の要請に応え続ける



中期経営計画 N-PLAN2026

FY2024-FY2026

キャッシュアロケーション

- 計画に変更なし

研究開発投資

お客様・社会課題解決のためのソリューション提供

【省力化・安全化】インフラ大規模修繕の施工現場ニーズを取り込み

【防災・減災】IoTを活用、必要な安全情報をタイムリーに提供

【DX・GX】ソフトソリューションで環境負荷に配慮したインフラ整備を推進

自動運転社会に対応したソリューションの探索

25~30億円

FY2024実績
9.6億円

営業キャッシュフローの創出

50~60億円

FY2024実績
4.3億円

成長投資

設備投資

- ITを活用した生産性の向上
- 職場環境の改善
- 研究開発設備の充実強化
- 事業基盤の維持投資

M&A等

- 既存事業の深化
- 事業領域の拡大
- 経営人材・チームの獲得
- グループシナジーを創出し得る事業資産の獲得

40~45億円

FY2024実績
6.2億円

株主還元

株式分割・自己株式の取得等

配当

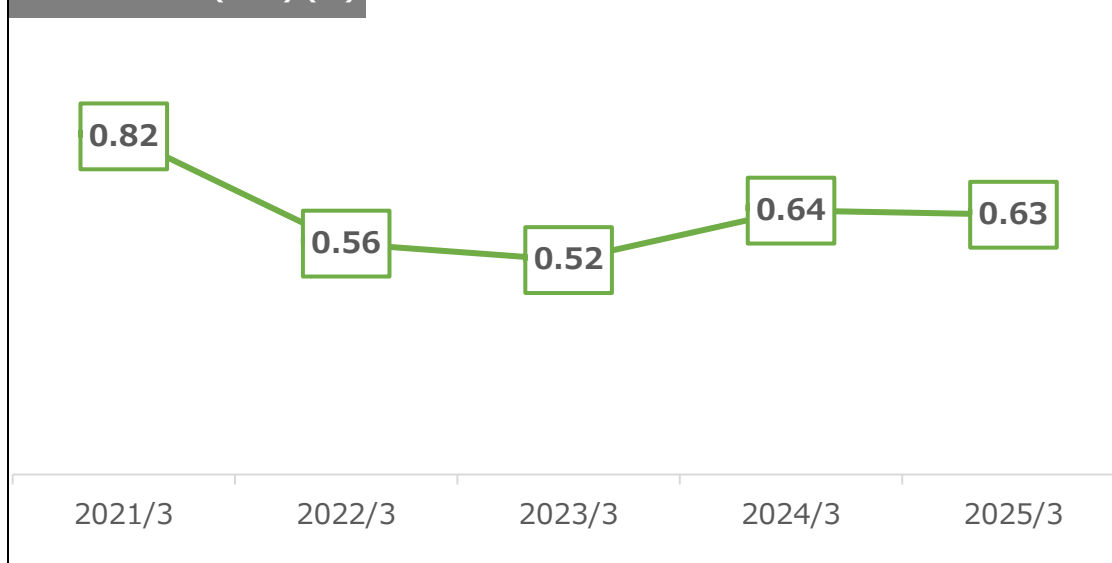
配当性向**30%以上**

FY2024実績
22.6%

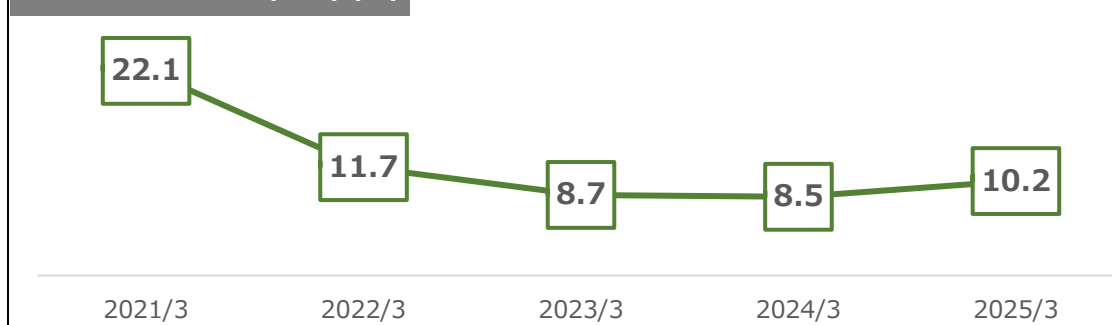
資本コストや株価を意識した経営

2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。グラフに記載の1株当たり配当金は、すべてこの株式分割が行われたものと仮定して換算した金額です。

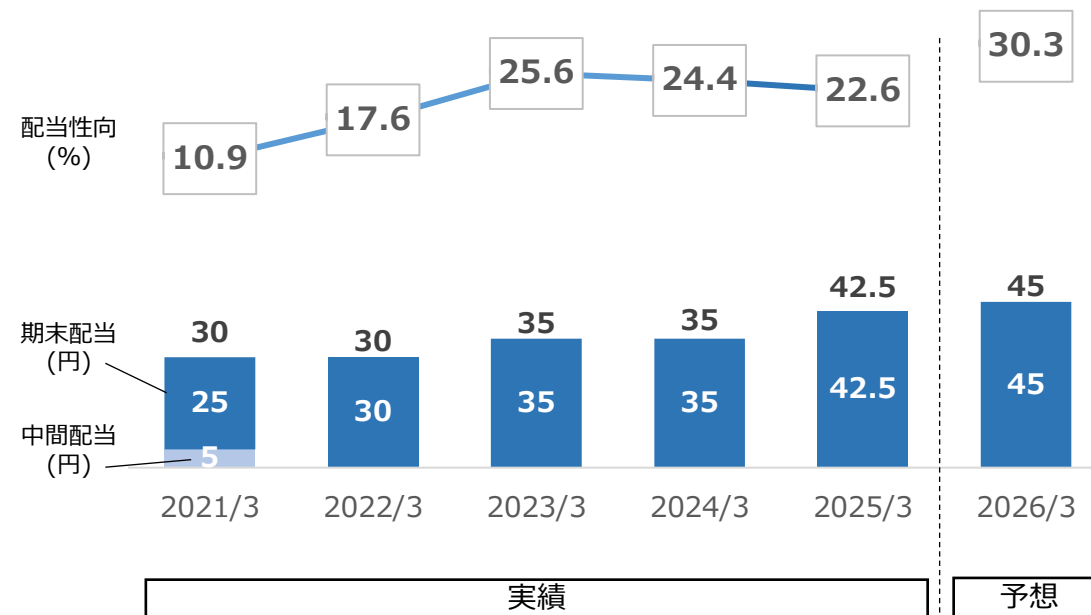
株価純資産倍率 (PBR) (倍)



自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



1株当たりの配当金額と配当性向の推移



2027年3月期配当性向30%以上を目安に安定的に配当を行うことを基本方針とし、配当絶対額の維持向上に努める

5. APPENDIX

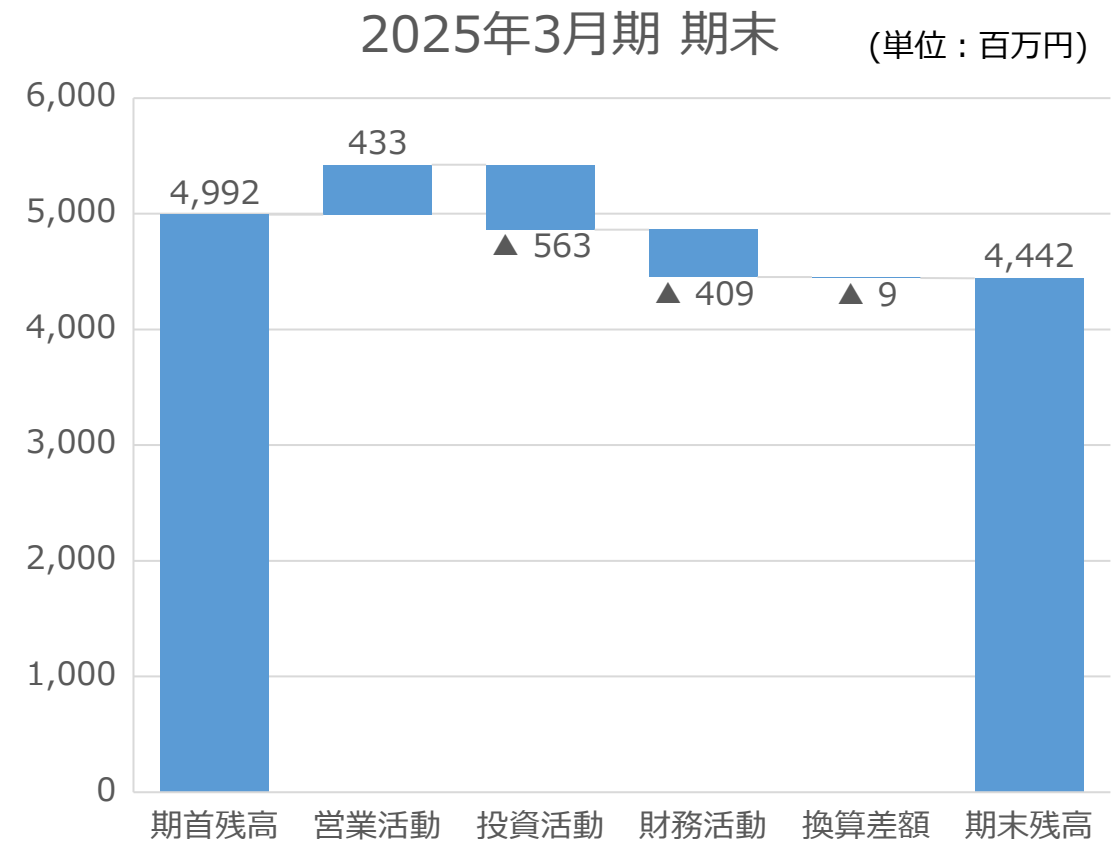
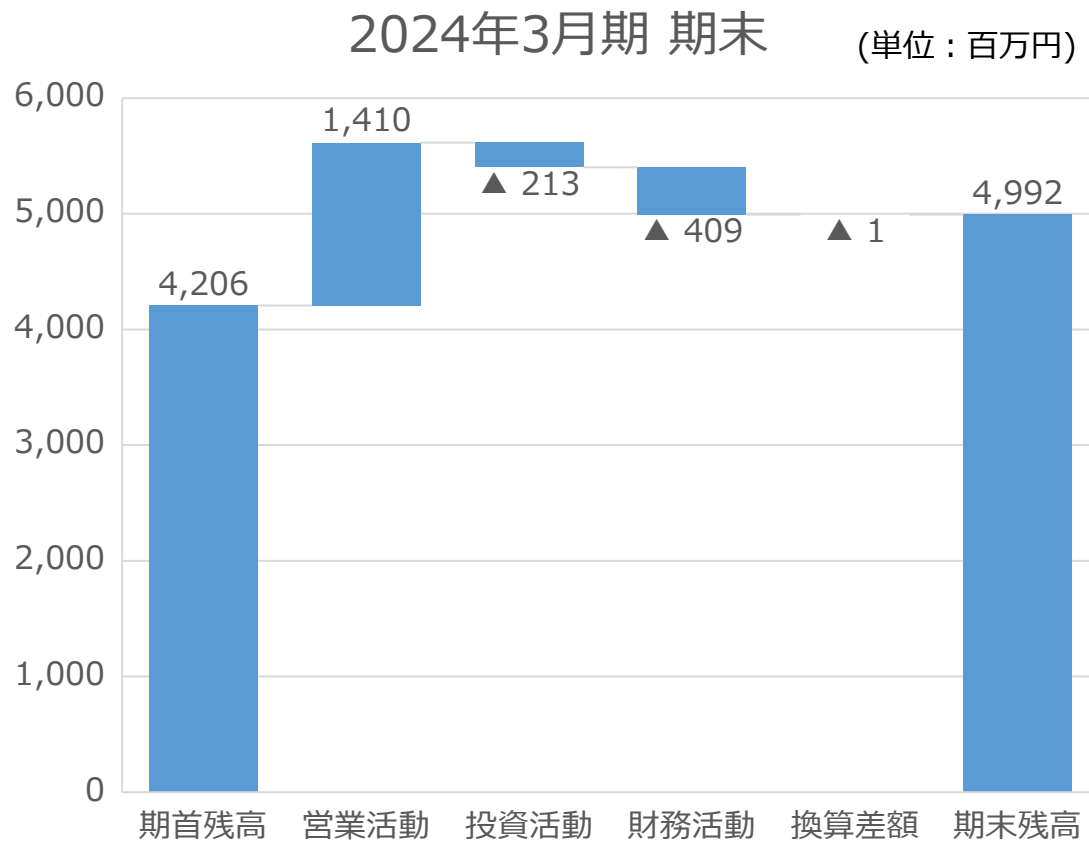
財務状況（連結）

(単位：百万円)

		2024/3期末	2025/3期末	増減
資産の部	流動資産	18,973	19,146	172
	固定資産	8,267	8,390	123
	有形固定資産	5,680	5,739	58
	無形固定資産	96	110	14
	投資その他の資産	2,490	2,540	49
	資産合計	27,241	27,537	295
負債の部	流動負債	6,032	4,881	△1,151
	固定負債	446	256	△190
	負債合計	6,479	5,137	△1,341
純資産の部	株主資本	19,923	21,737	1,813
	資本金	1,184	1,184	0
	資本剰余金	1,139	1,150	10
	利益剰余金	18,010	19,807	1,796
	自己株式	△410	△404	6
	その他の包括利益累計額	837	661	△176
純資産合計		20,761	22,399	1,637
負債純資産合計		27,241	27,537	295

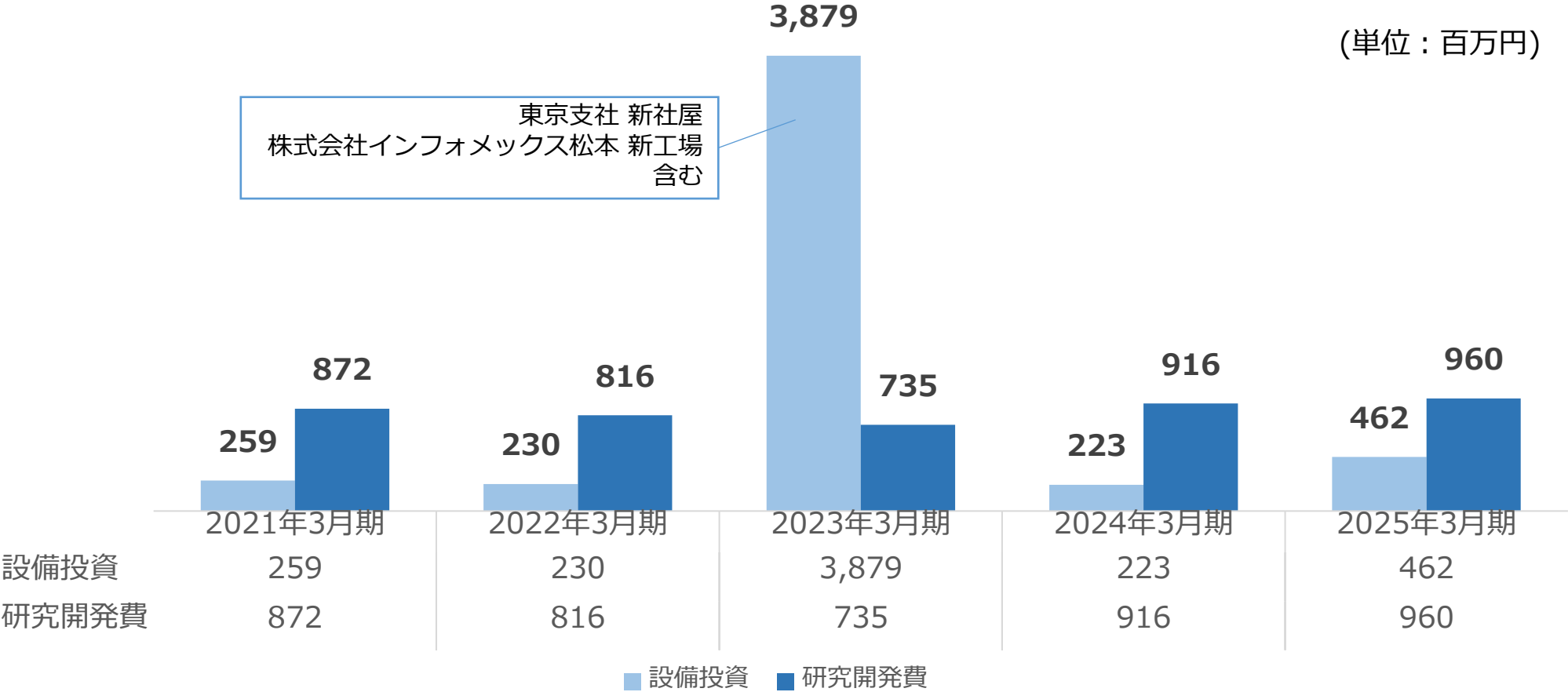
キャッシュフロー（連結）

- 当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は549百万円減少し、4,442百万円となった



設備投資・研究開発費推移（連結）

(単位：百万円)





本資料お取扱い上のご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料に含まれる将来の計画値、予測値等は説明会時点の入手できる情報に基づいて判断したものであり、不確定要素を含んでおります。

従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。また本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。